



**令和3年度
第3期大津市教育振興基本計画
の進行管理／大津市教育委員会の
点検・評価に関する報告書
(令和2年度分)**

大津市教育委員会

令和3年9月

● 目的

令和2年9月に策定した「第3期大津市教育振興基本計画及び大津市教育大綱」（以下、「計画」という。）第6章に掲げるとおり、本計画に関わる施策の実施に当たっては、PDCAサイクルの考え方にに基づき、進行管理を行う（令和2年8月までは本計画が未策定であったものの、令和3年度以降の進行管理との平仄を合わせるため、令和2年度も通期で第3期計画を元に進行管理を行う）。

なお、進捗状況の評価をもって、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に定める「教育委員会の点検・評価」に充てるものとする。

● 体系及び対象

進行管理の体系及び対象は、以下の計画に掲げる5つの基本方針及び5つの重点アクションとする。

目指すべき教育の姿と人間像	基本方針	重点アクション	施策項目
新しい価値と可能性を追求する大津の教育 （人間像）多様性を尊重し自立する人	① 次代を生き抜く力を育みます 【学校教育】	将来の夢や可能性を広げる学ぶ力アップ	①主体的に学び続ける力を育む教育の推進 ②よりよく生きる心の教育の推進 ③人生100年時代の体をつくる教育の推進 ④感性豊かでふるさとに愛着を持てる教育の推進 ⑤超スマート社会のニーズに対応できる教育の推進（次世代教育の推進）
	② 子どもが安心して学ぶことができる環境を整えます 【学校教育】	安心して学べる学校づくり	①いじめ防止対策の総合的な推進 ②不登校対策と多様なニーズに合わせた教育の充実 ③特別支援教育の充実 ④安心・安全な学校づくりの推進
	③ 次代を見据え大津の教育を活性化させる教育改革を行います 【学校教育】	子どもと市民に信頼される学校づくりと教職員の資質向上	①主体的で自律した学校の創造 ②学校教職員の資質の向上と人材育成 ③社会に開かれた学校、産官学民連携の推進 ④持続可能な社会に対応する教育への変革
	④ 社会全体で子どもを育てます 【家庭教育】 【社会教育】 【学校教育】	家庭教育と家庭・地域・学校の協働充実	①家庭・地域の教育力の向上 ②子どもを育てる環境づくりの推進 ③「チームとしての学校」の推進
	⑤ 共に生きる地域づくりのための社会教育を推進します 【社会教育】	持続可能な地域づくりを担う人材の育成	①主体的に学び、行動できる人材の育成 ②大津の歴史と伝統、文化を次代に継承する学習機会の充実 ③市民の健康づくりと生涯スポーツの推進 ④思いやり・助け合いの心の醸成

● 教育委員会の活動状況

1 教育長及び委員の任期

職名	氏名	就任年月日
教育長	島崎 輝久	令和2年4月1日
委員 (教育長職務代理者)	前田 真紀	平成30年12月20日 (再任)
委員	壽 彩子	令和2年3月28日 (再任)
委員	八田 典之	平成31年4月1日 (再任)
委員	田村 靖二	令和2年4月1日

2 活動状況

(1) 教育委員会等の開催

定例会	10回
臨時会	4回
教育長・委員協議	22回

(2) 提出件数

議決案件49件、請願1件 計50件

(3) 市長との意思疎通

総合教育会議 7回

(4) その他の主な活動

スクールミーティング(小、中、幼、その他教育機関)

第3期教育振興基本計画進捗管理シート(R2.9～R3.3分)

<1. 基本情報>

基本方針	1	次代を生き抜く力を育みます	担当課	学校教育課
重点アクション	1	将来の夢や可能性を広げる学ぶ力アップ		

施策項目	①	主体的に学び続ける力を育む教育の推進
	②	よりよく生きる心の教育の推進
	③	人生100年時代の体をつくる教育の推進
	④	感性豊かでふるさとに愛着を持てる教育の推進
	⑤	超スマート社会のニーズに対応できる教育の推進(次世代教育の推進)

<2. 重点アクションにおける成果指標> ※上段:目標、下段:実績

【◎:目標+5%以上(順調)、○:目標以上～+5%未満(概ね順調)、△:-20%以上～目標未満(やや不調)、×:-20%未満(不調)】
 (指標1のみ、◎:4/4、○:3/4、△:2/4、×:1/4、0/4)

※重点アクションにおける指標については、重点的な施策として、評価基準を上記のとおり設定している(以下同様)。

項目	R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6
1 全国学力・学習状況調査において 全国平均を上回った教科区分数 教科区分: 小学校(国語・算数) 中学校(国語・数学) <学校教育課>		評価	-				
	小 1/2 中 1/2	目標	小 2/2 中 2/2	小 2/2 中 2/2	小 2/2 中 2/2	小 2/2 中 2/2	小 2/2 中 2/2
		実績	-				
2 全国学力・学習状況調査において 学習への関心・意欲・態度に関わる 質問(「〇〇の勉強は好きですか」に 肯定的な回答をした児童生徒の割合 <学校教育課>	小59.6% 中57.6% (全国: 小64.2% 中61.7%)	評価 (国語)	-				
		目標 (国語)	(全国 平均)	(全国 平均)	(全国 平均)	(全国 平均)	(全国 平均)
	小63.4% 中57.6% (全国: 小68.6% 中57.9%)	評価 (算・数)	-				
	目標 (算・数)	(全国 平均)	(全国 平均)	(全国 平均)	(全国 平均)	(全国 平均)	
3 小・中の一貫したカリキュラム (教育課程)を作成した中学校区の 割合 <学校教育課>	0%	評価	-				
		目標	0%	5%	15%	20%	30%
		実績	0%				

重点アクションの指標	<ul style="list-style-type: none"> 項目1および2に関して、令和2年度の全国学力・学習状況調査が、新型コロナウイルス感染症に係る学校教育への影響から中止となったことにより、評価が行えなかった。 項目3に関して、新型コロナウイルス感染症の影響により、小中連携活動を制限せざるを得なかったため、令和2年度に小学校、中学校の一貫したカリキュラム(教育課程)を作成した中学校区の実績はない。計画段階においても、令和2年度は準備・検討期間のため、目標値は0と設定しており、評価対象外としている。令和3年度については、感染症対策を講じた上で、可能な限り小中連携活動を行い、小学校、中学校の一貫したカリキュラム作成に取り組んでいく。
------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<3. 施策項目に対応する事務事業の指標>

全指標数	達成	未達成
36	11	25

<4. 方針全体の評価>

◎:75%以上(順調)、○:75%未満～50%以上(概ね順調)、△:50%未満～25%以上(やや不調)、×:25%未満(不調)

△

<5. 評価コメント> 評価及び方向性

重点アクション及び基本方針に係る総括評価	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う学習への影響を最小限にとどめ、児童生徒の学びを保障するため、学校においては、年間計画の入れ替えや学校行事等の見直し等、様々な工夫を行いながら、教育活動を実施した。令和3年度も新型コロナウイルス感染症を踏まえた教育活動を余儀なくされるが、GIGAスクール構想に基づき配備されたタブレット端末の活用を図るとともに、感染症対策を行った上で、協働的な学びを進めるなど学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善を行っていく。
----------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<6.施策項目に関して>

各施策における主な評価及び方向性は以下の通りである。

施策1 主体的に学び続ける力を育む教育の推進	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に伴う令和2年3月から5月までの3ヶ月間の臨時休校期間中は、課題の配布、オンライン教材の活用等により、児童生徒の学びを保障する取組を進めた。学校再開後は、夏季休業期間の短縮や教育課程の見直しにより、年度内に履修すべき内容の学習を終えることができた。一方で、感染症対策や学習進度を優先する必要があることから、話し合い活動を通して協働的に学ぶ授業を実施しにくい状況にあった。 ・幼稚園においても小中学校同様に臨時休園措置を講じ、再開後も感染防止を最優先にした教育活動となったが、活動の内容を工夫することで、園児が好奇心を持ち遊びを通して学ぶ姿を大切に教育に努めた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、指導主事による学校訪問や研修会の開催数が減少したが、感染症対策を講じた上で、オンラインでの開催等の工夫を行い学校訪問や研修会を実施した。 ・学習指導要領の改訂の全面実施を受け、小学校高学年では「外国語活動」から「外国語科」になり、ALTを積極的に活用し、「読む」「聞く」「書く」「話す」の技能の育成に努めた。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善については、感染状況も踏まえ、協働して学ぶ方法を工夫しながら「主体的・対話的で深い学び」につながる授業づくりを進めていく。 ・スタートカリキュラムや小中一貫カリキュラムの作成を通して9年間の学びをつなぐことや小学校高学年における教科担任制など、児童生徒の学ぶ力を向上させる取組について、学校に対しての働きかけを行い、着実に推進していく。 ・学校の学ぶ力を向上させるための取組に対して、指導主事による学校訪問や研修会で各校の研究を下支えし、各学校の授業改善を推進する。 ・英語教育については、令和3年度は、特に、中学校において、ALTの活用状況を考慮した配置の工夫を行うとともに、授業におけるALTの活用場면을例示するなどしてALTを積極的に活用し、英語を話したり聞いたりすることができる授業を推進する。
施策2 よりよく生きる心の教育の推進	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に伴う誹謗や中傷などの人権課題について、学級や学年で考える機会を設けた学校もあるなど、各学校で学年に応じた人権教育の取組を進めた。また、学校だより等で、感染者や濃厚接触者等への人権的な配慮について啓発した。 ・令和2年度から小学校の新学習指導要領が全面実施され、既に教科化されている「特別の教科 道徳」については、各校で「考え・議論する」道徳への転換を意識した授業が行われている。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に伴う人権課題をはじめとして、SNS等による人権課題など、引き続き、児童生徒の発達段階に応じ、多様性や一人ひとりのよさや違いを尊重し、認め合う人権教育を推進する。 ・「特別の教科 道徳」については、小学校に続き、次年度、中学校においても新学習指導要領のもとで教科化された道徳科として完全実施されることから、実践内容や評価のあり方について、さらに改善を図っていく。
施策3 人生100年時代の体をつくる教育の推進	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・全国体力・運動能力等調査や大津市陸上記録会、水泳学習など、新型コロナウイルス感染症の影響を受け実施できなかったが、感染症対策を講じ授業改善や体力向上に向けた取組を進めた。 ・各学校では、新型コロナウイルス感染症に関する正しい知識を学ぶ機会を設け、マスクの着用や身体的距離の確保など、感染リスクについて自分で判断し対策を実践できる力の育成に努めた。 ・学校給食では、滋賀県産の湖魚（大あゆ、びわます、すじえび）や近江牛、大学と企業が開発した大津市産の大豆と米を用いた白味噌を給食に提供し、地産地消や食に関する関心を高める取組を行った。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、「大津っ子体力向上推進事業」において、推進実践校の設置、体育備品の整備等を行うなど、さらに児童生徒が運動に対して親しみを感じることができるよう、体育科学習の授業改善と運動機会の増加につながる手立てを講じていく。 ・令和2年1月より全中学校で給食が開始され、小学校に比べ残食が多い傾向にあることや新型コロナウイルス感染症に伴う配膳方法の変更や対面、会話を控える給食などにより、前年度と比較し残食が増加していることから、地元、大津のお土産の提供や100%大津市産のご飯の提供回数増加など、献立を工夫するとともに、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣が身につくよう食育の取組を推進していく。
施策4 感性豊かでふるさとに愛着を持てる教育の推進	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・運動会、文化祭などの校内行事や葛川ふるさと体験学習、フローティングスクール、修学旅行などの校外学習は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、例年どおり実施することが困難となったが、内容や方法を工夫し、可能な限り実施に努めた。 ・キャリア教育の一環として中学生を対象として実施している「職場体験」も実施できなかったが、学校に様々な経験を持つ人材を招き話を聞く機会を設けるなど、各校で工夫しながら社会的自立への基礎を育成するキャリア教育の取組を進めた。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度も新型コロナウイルス感染症に伴い、体験的な学習は制約を受けるが、児童生徒が体験的に学ぶことは重要であることから、実施時期や活動プログラムの見直しを図るなど、感染症対策を講じながら取組を進めていく。
施策5 超スマート社会のニーズに対応できる教育の推進（次世代教育の推進）	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・「GIGAスクール構想」に基づき、本市では、小学校4年生から中学校3年生までの約18,000台のタブレットの整備、高速大容量校内LANの整備を行い、学校のICT環境の整備を行った。 ・令和3年度からの本格的な1人1台端末の運用に向け管理職や情報化リーダーを対象に「GIGAスクール構想」の実現に係る研修会を実施した。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、担当者等の全体研修に加え、指導主事が各校を訪問し、学校単位での研修を実施することで、教員の指導力向上と授業を中心に端末を十分に活用できるように努める。 ・令和2年度末に策定した「大津市 学校教育の情報化推進計画」に基づき、学校のICT環境の整備や教員のICT活用指導力の育成など教育の情報化を推進していく。また、次世代型教育実践校として5校を指定し授業における効果的・多様なICTの活用を図る。

＜施策に関連する主な事務事業＞

対応する 施策	No.	事務事業		年度	令和2年度	○×		
①	1	所属	学校教育課					
		事業名	学力向上推進事業					
		指標1	学校からの要請に応じた訪問の回数	目標 実績	55 55	○		
		指標2	主体的・対話的で深い学びに関する学校 評価	目標 実績	2.70 2.51	×		
①⑤	2	所属	教育センター					
		事業名	研究活動事業					
		指標1	部会加入率	目標 実績	100 100	○		
		指標2	研究委員会開催数	目標 実績	15 13	×		
①⑤	3	所属	学校ICT支援室					
		事業名	小学校ICT環境整備事業					
		指標1	教員のICT活用指導力	目標 実績	80.0 91.9	○		
		指標2	授業におけるICT活用の向上	目標 実績	85.0 96.5	○		
①⑤	4	所属	学校ICT支援室					
		事業名	中学校ICT環境整備事業					
		指標1	教員のICT活用指導力	目標 実績	80.0 79.1	×		
		指標2	授業におけるICT活用の向上	目標 実績	85.0 95.5	○		
①	5	所属	学校教育課					
		事業名	学校図書充実事業〔小・中学校〕					
		指標1	1人あたりの冊数(小学校)	目標 実績	18 18.1	○		
		指標2	1人あたりの冊数(中学校)	目標 実績	19 18.4	×		
①②	6	所属	幼保支援課					
		事業名	幼稚園子育て支援事業					
		指標1	未就園親子通園等の実施回数	目標 実績	3,200 1,920	×		
		指標2	在園児預かり保育の実施回数	目標 実績	5,500 6,057	○		
		指標3	未就園親子通園等の参加人数	目標 実績	35,000 17,075	×		
		指標4	在園児預かり保育利用人数	目標 実績	70,000 70,923	○		
①	7	所属	学校教育課					
		事業名	国際理解推進充実事業					
		指標1	外国語指導助手配置人数	目標 実績	40 34	×		
		指標2	ALTに関するアンケート調査での肯定的 回答の割合	目標 実績	80 93	○		

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業	年度	令和2年度	○×		
②	8	所属	生涯学習課				
		事業名	人権・生涯学習推進事業				
		指標1	人権作品応募総数	目標 実績	40,000 30,101	×	
		指標2	人権を考える大津市民のつどい満足度	目標 実績	100 100	○	
②	9	所属	学校教育課				
		事業名	学校支援総合推進事業〔小・中学校〕				
		指標1	学校支援総合推進事業活動状況	目標 実績	1,100 904	×	
		指標2	家庭・地域との連携に関する学校評価	目標 実績	2.8 2.4	×	
③	10	所属	学校教育課				
		事業名	小学校体育指導推進事業				
		指標1	大津市スポーツランキング参加校	目標 実績	37 30	×	
		指標2	大津市学校体育研究発表大会参加者数	目標 実績	100 62	×	
		指標3	「体育の授業は楽しい」と答える小学5年生男子児童の割合	目標 実績	72.1 70.2	×	
		指標4	「体育の授業は楽しい」と答える小学5年生女子児童の割合	目標 実績	56.0 54.6	×	
③	11	所属	学校教育課				
		事業名	う歯周疾患等予防事業				
		指標1	歯科保健指導事業実施校数	目標 実績	37 -	-	
		指標2	口腔疾患指導対策事業実施校数	目標 実績	21 -	-	
③	12	所属	学校教育課				
		事業名	学校給食総務事業				
		指標1	「食育の日」取組事業数	目標 実績	605 380	×	
		指標2	地場産物の利用率	目標 実績	25 20	×	
		指標3	残菜量(1食当)	目標 実績	40 53	×	
④	13	所属	学校教育課				
		事業名	体験的学習推進事業				
		指標1	全55校における体験的学習実施数	目標 実績	90 85	×	
		指標2	職場体験アンケート(生徒向け)	目標 実績	- -		
④	14	所属	葛川少年自然の家				
		事業名	ふるさと体験学習事業				
		指標1	ふるさと体験学習のねらいの達成度	目標 実績	90 0	×	

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業		年度	令和 2年度	○×		
④	15	所属	科学館					
		事業名	科学の子育成事業					
		指標1	実施回数	目標 実績	40 34	×		
		指標2	参加者数	目標 実績	2,800 2,301	×		
④	16	所属	文化・青少年課					
		事業名	青少年健全育成事業					
		指標1	啓発活動の回数	目標 実績	1,000 1,060	○		
		指標2	青少年育成学区民会議活動への参加者数	目標 実績	30,000 27,052	×		
④	17	所属	文化・青少年課					
		事業名	伝統芸能会館管理運営事業					
		指標1	能舞台利用件数	目標 実績	150 95	×		
		指標2	和室及び会議室利用件数	目標 実績	1,700 1,345	×		
④	18	所属	葛川少年自然の家					
		事業名	森林環境学習「やまのこ」事業					
		指標1	事業の「取り組み」についての達成度	目標 実績	90.0 86.4	×		

第3期教育振興基本計画進捗管理シート(R2.9～R3.3分)

<1. 基本情報>

基本方針	2	子どもが安心して学ぶことができる環境を整えます	主担当課	児童生徒支援課
重点アクション	2	安心して学べる学校づくり		

施策項目	①	いじめ防止対策の総合的な推進
	②	不登校対策と多様なニーズに合わせた教育の充実
	③	特別支援教育の充実
	④	安心・安全な学校づくりの推進

<2. 重点アクションにおける成果指標> ※上段:目標、下段:実績

【◎:目標+5%以上(順調)、○:目標以上～+5%未満(概ね順調)、△:-20%以上～目標未満(やや不調)、×:-20%未満(不調)】

項目		R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6						
1	全国学力・学習状況調査において 学校生活に関わる質問(「学校に行くのは 楽しいと思いますか」)に 肯定的な回答をした児童生徒の割合 <学校教育課>	小86.9%	評価	-										
		中80.9%												
		(全国: 小85.8% 中 81.9%)												
2	小中学校における 個別の指導計画の作成率 (特別な支援を要する児童生徒のうち、 個別の指導計画を作成している割合) <特別支援教育室>	71%	評価	△										
									目標	74%	78%	82%	86%	90%
										実績	65%			

<3. 施策項目に対応する事務事業の成果指標>

全指標数	達成	未達成
38	23	15

<4. 方針全体の評価>

◎:75%以上(順調)、○:75%未満～50%以上(概ね順調)、△:50%未満～25%以上(やや不調)、×:25%未満(不調)

○

<5. 評価コメント> 評価及び方向性

重点アクションの指標	<ul style="list-style-type: none"> ・項目1については、令和2年度の全国学力・学習状況調査が、新型コロナウイルス感染症に係る学校教育への影響から中止となったことにより、評価が行えなかった。 ・項目2については、個別の指導計画の作成、活用の重要性の理解は進んでいるが、特別な教育的支援を要する児童生徒の増加や、新型コロナウイルス感染症の影響による保護者との面談機会の減少により、前年度及び目標値を下回る結果となった。校園長会議や特別支援教育コーディネーター等を対象とした研修の際に、対象児童生徒の焦点化や作成手順などについて、より具体的に示し、作成と活用が円滑に進むように指導する。また、指導計画の作成に係る進捗状況を把握する調査等を実施する。指導計画は、学校のみで作成するのではなく、保護者との連携、協議の上、作成する必要がある、特別支援教育コーディネーターを中心として校内委員会を定期的に開催し、児童生徒のアセスメントを行い、支援の方向を決定するなど、組織的な校内支援体制を機能させ、子どもの育ちや学校生活の状況等について、保護者とも共有できる関係づくりを進めていく。
重点アクション及び基本方針に係る総括評価	<p>新型コロナウイルス感染症に伴う令和2年3月から5月の臨時休校やその後の感染症対策を講じた学校生活は、不登校児童生徒数やいじめ認知件数の増加に表れているように子どもの学校生活や育ちに影響を与えたと考えられる。学校においては、子ども支援コーディネーターを中心に、幅広く子どもの不安や悩み、課題に寄り添ってきたところであるが、引き続き、学校を支える体制も整えながら、子どもの安心につながる学校づくりに努めていく。特に、特別支援教育については、重要な教育課題として、力点をおきながら市全体で充実させていく。</p> <p>また、学校施設については、長寿化計画に基づく施設改良工事やトイレ整備に特化した改修工事に着手したところであり、今後も、安心安全な学校の教育環境の整備に努めていく。</p>

<6.施策項目に関して>

各施策における主な評価及び方向性は以下の通りである。

施策1 いじめ防止対策の総合的な推進	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度から、いじめをはじめとして、子どもの抱える課題に幅広く対応、支援することを目的として、これまでの「いじめ対策担当教員」を「子ども支援コーディネーター」へと変更した。 ・令和2年度はいじめ認知件数は、中学校1,148件、小学校5,232件であり、令和元年度と比較し、中学校では、横ばいであったが、小学校では、小学校低学年の事案が大幅に増加したことを受けて、約1,350件増加している。また、いじめ対策委員会（令和2年度14,291回開催：平均260回/校）による組織的な対応により、多くの事案において、児童生徒の心をつなぎ解決につながっている。 ・いじめ対策に係る基本的な考え方や対応方針について、リーフレット「子ども支援の充実」にまとめ、全教職員に配布し、教職員のいじめ問題に対する意識、資質の向上を図った。 ・いじめ対策推進室において、多くの悩みを抱える子どもたちに対して、深刻なケースになる前に気軽に相談できる窓口の充実を図ったことにより、令和2年度は、1,163件の相談対応を行った。また、おおつ子通信や手紙相談の配布、出前講座の実施等により、誰もが相談しやすい環境づくりや市民に対していじめ問題の意識の醸成に努めた。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校低学年におけるいじめ事案が増加していることから、低学年期からの他者理解やコミュニケーションのとり方への支援など、未然防止につながる取組を進めていく。いじめ認知件数の増加は、学校の早期発見、対応の結果であると評価できるが、一方で、いじめ事案の発生要因を踏まえた未然防止の取組を進め、いじめが起きにくく、安心して児童生徒が過ごせる学校や集団づくりに努めていく。 ・初期対応等に課題が見られ、複雑化する事案も見られることから、引き続き、解決が困難な事案には、専門家を派遣するなどして、適切な対応が図られるように努めていく。 ・いじめ対策推進室では、多様化する子どもたちの抱える課題の解決に向けて、引き続き教育委員会等の関係機関と連携して取り組んでいく。
施策2 不登校対策と多様なニーズに合わせた教育の充実	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度、不登校児童生徒数は、令和元年度と比較し、小学校、中学校ともに増加した。新型コロナウイルス感染症に伴う3ヶ月間の臨時休校も影響したと考えられる。長期化、複雑化するケースも見られ、不登校対策巡回相談や電話、来所による相談を行いながら、専門的な見地からの相談や指導助言を行ってきた。 ・適応指導教室（ウイング）は、令和2年度から対象を小学校1年生から通所できるよう拡大したことを受けて、通所人数が増加した。通所することにより、学力補充や人間関係の構築、コミュニケーション力の向上等につながり、学校復帰や社会的自立への足がかりとなっている。 ・少年センターにおける立ち直り支援「あすくる」や電話、来所相談、また、大津市子ども・若者総合相談窓口等では、若者への支援や相談を行い、健全育成や社会的自立につなげてきた。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校対策については、令和2年度の臨時休校による影響も踏まえながら、引き続き、不登校巡回相談等の実施により、学校の取組を支援していく。また、ICTの活用やフリースクールとの連携を検討するなど、子どもの居場所づくりや学びの機会の保障に努めていく。 ・子どもや若者の抱える課題が複雑化、多様化してきており、関係機関の連携強化に努めていく。
施策3 特別支援教育の充実	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども発達相談センターでは、3歳6ヶ月検診時から発達相談を行い、保育園、幼稚園、小中学校と連携しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症に伴い、相談内容が複雑かつ深刻化している状況が見られた。オンライン相談の体制を整えるなど、相談体制の充実を図ってきたところである。 ・本市の特別支援教育を一層充実、重点化するため、「特別支援教育室」を学校教育課内に新設し、執務場所を教育相談センター、子ども発達相談センターと同場所とすることで連携強化を図り、就学前後の途切れない支援に努めた。 ・小中学校においては、特別な教育的支援を要する児童生徒の増加、ニーズの多様化等により、その対応や支援の重要性が高まり、学校の教育課題となっている。 ・重点アクションの指標にもあるように、個別の指導計画の作成率は、特別な支援を要する児童生徒の増加や新型コロナウイルス感染症の影響による保護者との面談機会の減少もあり、前年度を下回る結果となった。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども発達相談センターにおいては、令和3年度は、入学直後に臨時休校となったことによる影響が大きいと思われる小学校2年生に対して、重点的なプログラム（親子プログラム）を行うなど二次的な問題の予防に努めていく。 ・コミュニケーションがうまく取れずに、他者とのトラブルや不応になるケースもあり、巡回相談の実施などにより、専門的な助言を行うとともに、学校生活支援員や医療的ケアに係る支援員の配置などの人的な支援を行い、学校の特別支援教育体制を支援していく。また、同時に、教員の特別支援教育に対する理解を深めるための研修等の充実を図っていく。 ・児童生徒の特性に応じたきめ細かな支援を行う上で、個別の指導計画は重要であり、今後、保護者との情報共有、連携を一層進め、指導計画の作成、活用に努めていく。
施策4 安心・安全な学校づくりの推進	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校における新型コロナウイルス感染症対策を適切に行うため、具体的な対応を示した指針【「新しい生活様式」を踏まえた学校の取組】を作成した。学校においては、この指針に基づき、児童生徒の安全、健康を最優先に教育活動の工夫を行い学びの保障に努めた。 ・児童生徒の安全な通学を確保するため、「大津市通学路安全プログラム」に基づく合同点検を実施した。合同点検で確認した対策必要箇所約7割について、各機関により対策が講じられ（R3.6現在）、通学路の安全確保に努めた。 ・令和2年度に策定した「大津市学校施設長寿命化計画」に基づき、今後、計画的に長寿命化改良工事を実施していく。令和2年度は、小学校1校、中学校1校において耐力度調査を実施した。また、長寿命化改良工事とは別に、全面洋式化や床の乾式化、給排水設備の更新等を行うトイレ整備に特化した改修工事を行うために、小学校1校、中学校1校の実施設計を行った。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策については、令和3年度も引き続き、指針【「新しい生活様式」を踏まえた学校の取組】に基づき、児童生徒の安全、健康を最優先にした教育活動を実施していく。 ・通学路の安全対策については、関係機関との合同点検を実施し、適切な対策が講じられるよう各関係機関に働きかけていく。 ・学校施設の維持管理については、児童生徒の安全を第一に、必要に応じた修繕等、適切、迅速な対応を図っていく。また、長寿命化改良工事、トイレ改修工事ともに計画的な進捗管理に努める。

＜施策に関連する主な事務事業＞

対応する 施策	No.	事務事業	年度	令和 2年度	○×		
①	1	所属	児童生徒支援課				
		事業名	市費負担講師配置事業(子ども支援 コーディネーター)				
		指標1	加配教員配置数	目標 実績	56 52	×	
		指標2	小・中学校いじめ認知件数	目標 実績	2,700 6,380	○	
①	2	所属	児童生徒支援課				
		事業名	いじめ対策等充実事業				
		指標1	いじめ等事案対策検討委員会開催回 数	目標 実績	10 16	○	
		指標2	いじめ対策委員会開催回数	目標 実績	7,650 14,291	○	
①	3	所属	いじめ対策推進室				
		事業名	いじめ対策推進事業				
		指標1	いじめの相談案件数	目標 実績	130 123	×	
		指標2	いじめの相談対応延べ回数	目標 実績	1,000 1,163	○	
②	4	所属	教育相談センター				
		事業名	教育相談事業				
		指標1	電話による相談件数	目標 実績	750 1,431	○	
		指標2	来所面接による延べ相談人数	目標 実績	1,650 1,520	×	
		指標3	学校連携数(ケース会議への出席や 電話連絡連携等)	目標 実績	700 1,201	○	
②	5	所属	教育相談センター				
		事業名	不登校対策事業				
		指標1	不登校対策巡回相談員の訪問件数	目標 実績	60 83	○	
		指標2	保護者及び児童面談者数	目標 実績	140 111	×	
		指標3	適応指導教室分室通級児童において 不登校の状況に改善が見られた人数	目標 実績	90 100	○	
②	6	所属	教育相談センター				
		事業名	適応指導教室事業				
		指標1	通級者数	目標 実績	30 47	○	
		指標2	適応指導教室通級者において不登校 の状況に改善が見られた人数割合	目標 実績	90 95.7	○	
②	7	所属	少年センター				
		事業名	特別非行防止対策事業(大津少年セ ンター)				
		指標1	相談延べ回数	目標 実績	210 186	×	
		指標2	就労・就学数	目標 実績	1 2	○	

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業		年度	令和2年度	○×		
②	8	所属	少年センター					
		事業名	特別非行防止対策事業(堅田少年センター)					
		指標1	相談延べ回数	目標 実績	50 16	×		
		指標2	就労・就学数	目標 実績	1 0	×		
②	9	所属	少年センター					
		事業名	非行少年等立ち直り支援事業					
		指標1	支援少年数	目標 実績	12 13	○		
		指標2	支援回数	目標 実績	900 1,164	○		
		指標3	就労・就学数	目標 実績	3 3	○		
指標4	支援により改善がみられた数	目標 実績	12 11	×				
②	10	所属	文化・青少年課					
		事業名	子ども・若者育成支援推進事業					
		指標1	天津市子ども・若者支援地域協議会開催回数	目標 実績	5 5	○		
指標2	天津市子ども・若者総合相談窓口への相談件数	目標 実績	800 1,875	○				
③	11	所属	特別支援教育室					
		事業名	特別支援教育充実事業					
指標1	学校からの要請に応じた訪問の回数	目標 実績	120 110	×				
③	12	所属	特別支援教育室					
		事業名	特別支援教育相談事業					
		指標1	特別支援教育相談実施件数	目標 実績	2,500 2,328	×		
指標2	就園就学相談実施率	目標 実績	100 148	○				
③	13	所属	子ども発達相談センター					
		事業名	子ども発達相談事業					
		指標1	相談支援のべ件数	目標 実績	6,600 5,997	×		
指標2	相談支援実人数	目標 実績	950 1,001	○				
④	14	所属	自治協働課					
		事業名	交通安全推進事業					
		指標1	交通安全教室実施回数	目標 実績	120 96	×		
指標2	街頭啓発従事者数	目標 実績	240 105	×				

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業		年度	令和 2年度	○×		
④	15	所属	危機・防災対策課					
		事業名	防災事業					
		指標1	防災出前講座開催回数	目標 実績	35 20	×		
④	16	所属	少年センター					
		事業名	大津少年センター運営事業					
		指標1	街頭補導回数	目標 実績	500 486	×		
		指標2	少年相談件数	目標 実績	1,100 1,169	○		
		指標3	相談の結果改善がみられた人数	目標 実績	25 29	○		
④	17	所属	少年センター					
		事業名	堅田少年センター運営事業					
		指標1	街頭補導回数	目標 実績	250 352	○		
		指標2	少年相談件数	目標 実績	300 392	○		
		指標3	相談の結果改善がみられた人数	目標 実績	10 17	○		

第3期教育振興基本計画進捗管理シート(R2.9～R3.3分)

<1. 基本情報>

基本方針	3	次代を見据え大津の教育を活性化する教育改革を行います	主担当課	教育総務課
重点アクション	3	子どもと市民に信頼される学校づくりと教職員の資質向上		

施策項目	①	主体的で自律した学校の創造
	②	学校教職員の資質の向上と人材育成
	③	社会に開かれた学校、産官学民連携の推進
	④	持続可能な社会に対応する教育への変革

<2. 重点アクションにおける成果指標> ※上段:目標、下段:実績

【◎:目標+5%以上(順調)、○:目標以上～+5%未満(概ね順調)、△:-20%以上～目標未満(やや不調)、×:-20%未満(不調)】

項目		R1基準値	R2	R3	R4	R5	R6	
1	子ども・保護者による学校評価の評価点 (アンケート調査により確認) ※直近までの5年間平均(3点満点) <学校教育課>	2.32	評価(子ども)目標(子ども)	○				
			実績(子ども)	2.35	2.4	2.43	2.46	2.5
		2.22	評価(保護者)目標(保護者)	△				
			実績(保護者)	2.19	2.25	2.3	2.33	2.36
2	教職員の在校等時間の減少 (全教職員の月平均時間外在校等時間数の削減) (単位:時間) <教職員室>	小 31.5 中 43	評価	○				
			目標	小 30 中 41	小 28.5 中 39	小 27 中 37	小 25.5 中 35	小 24 中 33
			実績	小 28.8 中 36.6				

<3. 施策項目に対応する事務事業の成果指標>

全指標数	達成	未達成
16	8	8

<4. 方針全体の評価>

◎:75%以上(順調)、○:75%未満～50%以上(概ね順調)、△:50%未満～25%以上(やや不調)、×:25%未満(不調)

○

<5. 評価コメント> 評価及び方向性

重点アクションの指標	<ul style="list-style-type: none"> ・項目1に関して、「子どもによる学校評価」は、目標を上回った。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、様々な教育活動が中止や変更を余儀なくされたが、各校が感染症対策を講じながらも教育活動を充実するため創意工夫した結果と考えている。一方、「保護者による学校評価」は、目標を下回った。保護者懇談会や授業参観、学校行事が縮小され、来校されることが少なくなり、学校の教育活動が見えにくかった点もあると考えられ、教育活動の改善とともに、今後、ICTを積極的に活用するなど、教育活動の情報発信に努めていく。また、本指標は、学校の教育活動の総合的な評価であることから、各項目の分析を通じて具体的な改善につなげていく。 ・項目2に関して、新型コロナウイルス感染症による学校閉校(4.5月)により超過勤務が減少したことなどから、目標は達成することができた。令和3年度からはICカードにより教職員の勤怠管理を行い、より客観的な在校等時間の把握と見える化を進め、在校等時間の長時間化を防ぐための業務分担の適正化、医師による健康指導等、働き方改革を推進していく。
重点アクション及び基本方針に係る総括評価	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、様々な教育活動が制限を受ける中、学校では、改めて、教育の意義や目的を再確認することとなり、そのことが、学校組織体制の構築や子どもへの指導、支援の充実など、学校の主体的、自律的な学校づくりにつながった面もあると考えられる。今後は、子どもや保護者に信頼される学校づくりに向けて、教職員が子どもと向き合える時間を十分に確保できるよう、総合的な働き方改革を進めるとともに、主体的で自律的な学校を目指し、学校運営協議会や地域学校協働活動との連携を深めながら「地域とともにある学校」の実現に向けて取り組んでいく。</p>

<6.施策項目に関して>

各施策における主な評価及び方向性は以下の通りである。

施策1 主体的で自律した学校の創造	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の設置（令和2年度末：幼稚園1園、小学校全校、中学校7校）が進んだことにより、学校教育目標や目指す子どもの姿について地域や保護者とともに熟議が行われ、特色ある学校づくりや家庭・地域との協働についての意識の高まりが見られた。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、様々な教育活動が制限を受ける中、学校では、改めて、教育の意義や目的を再確認することとなり、そのことが、学校組織体制の構築や子どもへの指導、支援の充実など、学校の主体的、自律的な学校づくりにつながった面もあると考えられる。 ・教育長、教育委員によるスクールミーティングは、幼稚園4園、全小中学校において実施した。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会については、今後、幼稚園、中学校での設置を進めるとともに、保育園との連携、地域学校協働活動との一体的な推進など、内容の充実を図っていく。 ・学校がより主体性を発揮し、特色ある教育活動を行うことができるよう、令和3年度より、「学校夢づくりプロジェクト」を試行的に行い、学校裁量権の拡大や学校組織のマネジメント力向上につなげていく。 ・従来より実施している、教育長及び教育委員によるスクールミーティングを継続して行い、幼稚園及び小中学校の施設、園児・児童生徒の学校生活の様子等についての現状や課題の把握に努めるとともに、課題にスピード感を持って対応する。
施策2 学校教職員の資質の向上と人材育成	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・教員研修は、感染症対策のため、一部集合研修から自校における課題研修等に変更するなど、資質向上のための研修機会の確保に努めてきた。また、これまで県教委に研修委託していた「ミドルリーダー研修」を本市において新たに実施し、スーパーティーチャー制度の趣旨を踏まえ、授業力等に優れた教員の発掘とその教員の日々の教育実践を他の教員へ周知するなど、大津の教育を担う教員の育成に努めた。 ・教職員の不祥事防止のため、各ステージ研修や学校単位での研修など、専門家の活用を図りながら、様々な観点から研修を実施した。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修については、今後も、若手教員が増加していることも踏まえ、OJTによる日常的な研修も含め、有効的・実践的な研修を進めていく。 ・教職員としての使命を自覚し規範意識や倫理観を高めることが本市教育への信頼につながることから、引き続き、内容の充実を図り実施していく。また、令和3年度は、市外からの転任者に対して、不祥事防止の観点も含め本市の教育についての理解を図るための研修を実施する。
施策3 社会に開かれた学校、産官学民連携の推進	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、保護者や地域を含む外部関係者の来校は制限を設けざるを得なかったが、オンラインを活用した授業参観や外部講師の活用などコロナ禍にあっても可能な方策も模索しつつある。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、保護者や地域に対して、情報発信においても積極的にICTを活用するなど、「地域とともにある学校」の実現を目指していく。また、感染症対策を講じた上で、外部講師等による学習機会の確保に努めていく。 ・保護者や地域との協働、「チームとしての学校」の考え方に基づく外部関係者とのつながり、役割分担は、子どもの育成や学校運営にとって重要な視点であることから、取組方法や内容等を検討しながら充実していく。
施策4 持続可能な社会に対応する教育への変革	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校においては、新型コロナウイルス感染症の影響による学習保障の取組に加え、消毒や清掃等の感染症対策の必要があり、市教委においては、スクールサポートスタッフの増員やトイレの消毒・清掃業務の民間委託等、人的、物的な支援を実施するとともに、会議の精選、オンライン会議の実施等の負担軽減を行ってきた。
次年度課題の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度においても引き続き、感染状況等を勘案しながら学校に対して人的、物的な支援に努める。 ・令和3年度からはICカードにより教職員の勤怠管理を行い、より客観的な在校等時間の把握と見える化を進め、在校等時間の長時間化を防ぐための業務分担の適正化、医師による健康指導等、働き方改革を推進していく。 ・教職員の健康保持、メンタルヘルス対策に資するため、ストレスチェックの受検率向上に努めるとともに、高ストレスと判定された者を確実に面談につなげるための取組を進めていく。

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業		年度	令和2年度	○×		
①②	1	所属	教育センター					
		事業名	教職員研修事業					
		指標1	指定研修講座開催数	目標 実績	90 80	×		
		指標2	指定研修受講者満足度	目標 実績	4.8 4.8	○		
①	2	所属	教職員室					
		事業名	教職員人事管理事業					
		指標1	市立小中学校での研修実施校数	目標 実績	54 54	○		
		指標2	職階別、年齢別等の研修の実施回数	目標 実績	10 10	○		
①③	3	所属	学校教育課					
		事業名	学校支援総合推進事業〔小・中学校〕					
		指標1	学校支援総合推進事業活動状況	目標 実績	1100 904	×		
		指標2	家庭・地域との連携に関する学校評価	目標 実績	2.8 2.4	×		
①	4	所属	生涯学習課					
		事業名	家庭・地域教育推進事業					
		指標1	地域学校協働活動推進員委嘱数	目標 実績	38 40	○		
		指標2	地域学校協働本部数	目標 実績	3 0	×		
②	5	所属	教育センター					
		事業名	研究活動事業					
		指標1	部会加入率	目標 実績	100 100	○		
		指標2	研究委員会開催数	目標 実績	15 13	×		
②③	6	所属	企画調整課					
		事業名	大学連携関連事業(一部抜粋)			-		
		指標1	大学連携・相互協力事業数(教委分のみ)	目標 実績	100 92	×		
③	7	所属	学校教育課					
		事業名	ALT活用(国際理解推進充実事業)					
		指標1	外国語指導助手配置人数	目標 実績	40 34	×		
		指標2	ALTに関するアンケート調査での肯定的回答の割合	目標 実績	80 93	○		

第3期教育振興基本計画進捗管理シート(R2.9～R3.3分)

<1. 基本情報>

基本方針	4	社会全体で子どもを育てます	主担当課	幼保支援課
重点アクション	4	家庭教育と家庭・地域・学校の協働の充実		

施策項目	①	家庭・地域の教育力の向上
	②	子どもを育てる環境づくりの推進
	③	「チームとしての学校」の推進

<2. 重点アクションにおける成果指標> ※上段:目標、下段:実績

【◎:目標+5%以上(順調)、○:目標以上～+5%未満(概ね順調)、△:-20%以上～目標未満(やや不調)、×:-20%未満(不調)】

項目	R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6
1 学校運営協議会制度 (コミュニティ・スクール)の導入率 <学校教育課>	67%	評価	○				
		目標	76%	80%	85%	90%	100%
		実績	80%				
2 子育て講座の保護者満足度の増加 (子育て講座アンケート調査により 「満足」(5段階中最も良い評価) と回答した率) <幼保支援課>	81%	評価	○				
		目標	81%	82%	83%	84%	85%
		実績	81%				

<3. 施策項目に対応する事務事業の成果指標>

全指標数	達成	未達成
34	12	22

<4. 方針全体の評価>

◎:75%以上(順調)、○:75%未満～50%以上(概ね順調)、△:50%未満～25%以上(やや不調)、×:25%未満(不調)

△

<5. 評価コメント> 評価及び方向性

重点アクションの指標	<ul style="list-style-type: none"> 項目1「学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の導入」については、令和2年度は、既に本事業を実施している32小学校、5中学校の計37校に加え、新たに幼稚園1園、小学校5校、中学校2校の合計45校園において導入し、目標を上回った。本制度導入により、地域・家庭・学校がそれぞれの課題を共有し、地域でどのような子どもを育てたいのか、何を実現したいのかという目標やビジョンを熟識し共有することで、その目標達成に向けて、三者が役割を自覚・分担し、自分たちでできる具体的な活動を主体的に考え実践することができた。今後、幼稚園、中学校での設置を進めるとともに、保育園との連携、地域学校協働活動との一体的な推進など、更なる内容の充実を図る。 項目2「子育て講座」においては、幼稚園、保育園、子育て総合支援センターにおいて計画的に事業を実施している。令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、事業の中止や見直しを行ったものもあったが、園の規模や施設環境に応じた取組を工夫しながら実施し、参加された保護者のアンケートからも一定の評価を得られ、目標達成となった。今後も保護者のニーズに合わせて講座を開催し、家庭教育の充実につなげていく。
重点アクション及び基本方針に係る総括評価	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、学校運営協議会の開催や子育て講座等の活動制限を余儀なくされたが、感染症対策を講じた上で、可能な方法を工夫してきた。指標はいずれも目標値に達しているが、特別支援教育に係る相談や子ども・若者総合相談、また家庭での養育が困難なケース等の相談件数は増加している。引き続き、保護者の子育てに係る相談体制や学習機会を充実させるとともに、子どもの居場所づくりや関係機関との連携を進めることも含めて、家庭・地域と学校園及び行政が一体となり、子どもを育てる環境づくりに努めていく。</p>

<6.施策項目に関して>

各施策における主な評価及び方向性は以下の通りである。

施策1 家庭・地域の教育力の向上	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て支援に係る様々な事業が従来どおり実施できない状況であったが、各施設においては感染症対策を講じた上で、安心・安全な環境を提供したり、取り組み内容を工夫したりして保護者の子育てを支えた。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、子育ての不安や悩みを抱えている保護者に寄り添った相談の場や、子育ての楽しさを感じられる事業内容などを見直し、家庭の教育力が高められるような取組を推進していく。 ・乳幼児期からの親子のふれあいとして絵本の読み聞かせの大切さを伝えることや、家庭での読書環境づくりなどを通して、子どもの時から本に触れる機会や読書の習慣が身に付くよう、社会全体での取組を推進していく。（大津市子ども読書活動推進計画（第四次）を令和4年度に策定予定）
施策2 子どもを育てる環境づくりの推進	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園や保育園では、地域人材を活用した保育実践を通して、人と関わる力の育成を図り、子どもたちの遊びや生活が豊かになる環境づくりに努めているが、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から地域の方との触れあいや交流が行なえなかった。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・一方で、家庭での養育が一時的に困難な子どもの養育や、要保護・要支援児童の居場所の確保に関する相談や利用者数が増加しており、需要が高まっている。要保護・要支援児童の居場所づくり事業については、従前は別事業として実施してきたトワイライトステイ事業を、令和3年度からは居場所づくり事業と統合し、昼の部・夜の部において、子どもに安心・安全に過ごすことのできる居場所を提供するとともに、事業所も1事業所から2事業所へ拡充することとしており、今後も必要に応じて更に増加することも検討していく。
施策3 「チームとしての学校」の推進	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の設置（令和2年度末：幼稚園1園、小学校全校、中学校7校）が進んだことにより、学校教育目標や目指す子どもの姿について地域や保護者とともに熟議が行われ、特色ある学校づくりや家庭・地域との協働についての意識の高まりが見られた。 ・子どもの抱える課題や生徒指導上の課題の解決、改善のため、スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）、教育相談センターや特別支援教育室等の教育機関、子ども家庭相談室等の福祉機関、民生委員、児童委員、補導委員等の地域関係者など、学校を核にしながら専門的な観点を踏まえた方策の検討、対処が多く行われ、「チームとしての学校」の考え方の意識が高まり、学校園だけで課題を抱え込まないようになっている。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会については、今後、幼稚園、中学校での設置を進めるとともに、保育園との連携や地域学校協働活動との一体的な推進など、内容の充実を図っていく。 ・学校園では、多くの専門家、関係機関と円滑に、また、効果的に、連携するためにも、連絡調整機能をしっかりと果たしていくことが重要である。また、学校園における法的な見地からの助言も必要であり、令和3年度は、これまでの月1回の法律相談に加え、教育委員会内にスクールロイヤーの配置を行う。

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業	年度	令和 2年度	○×			
①	1	所属	生涯学習課					
		事業名	社会教育関係団体推進事業					
		指標1	交付団体数	目標 実績	10 7	×		
		指標2	活動事業数(事業補助)	目標 実績	40 21	×		
①	2	所属	健康推進課					
		事業名	母性保健事業					
		指標1	マタニティサロン(母親学級)実施回数	目標 実績	13 10	×		
		指標2	初めてのパパママ教室の実施回数	目標 実績	9 8	×		
①	3	所属	子育て総合支援センター					
		事業名	子育て地域活動支援事業					
		指標1	つどいの広場来場者数	目標 実績	12,000 33,882	○		
		指標2	ステーション事業参加者数	目標 実績	6,750 2,491	×		
①②	4	所属	幼保支援課					
		事業名	幼稚園子育て支援事業					
		指標1	未就園親子通園等の実施回数	目標 実績	3,200 1,920	×		
		指標2	在園児預かり保育の実施回数	目標 実績	5,500 6,057	○		
		指標3	未就園親子通園等の参加人数	目標 実績	35,000 17,075	×		
		指標4	在園児預かり保育利用人数	目標 実績	70,000 70,923	○		
①②	5	所属	幼保支援課					
		事業名	子ども・子育て支援事業(幼児政策課)					
		指標1	子ども・子育て会議の開催	目標 実績	3 0	×		
		指標2						
①	6	所属	文化・青少年課					
		事業名	子ども・若者育成支援推進事業					
		指標1	天津市子ども・若者支援地域協議会開催回数	目標 実績	5 5	○		
		指標2	天津市子ども・若者総合相談窓口への相談件数	目標 実績	800 1,875	○		
①	7	所属	文化・青少年課					
		事業名	青少年健全育成事業					
		指標1	啓発活動の回数	目標 実績	1,000 1,060	○		
		指標2	青少年育成学区民会議活動への参加者数	目標 実績	30,000 27,052	×		

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業	年度	令和 2年度	○×		
②	8	所属	子育て政策課				
		事業名	児童館運営事業				
		指標1	親子ふれあい活動事業数	目標 実績	490 326	×	
		指標2	小中学生以上活動事業数	目標 実績	300 179	×	
②	9	所属	子ども家庭相談室				
		事業名	協働のまちづくり推進事業(子ども家庭相談室)				
		指標1	相談件数	目標 実績	70 94	○	
		指標2					
②	10	所属	生涯学習課				
		事業名	公民館講座等開設事業				
		指標1	公民館講座の開催数	目標 実績	850 449	×	
		指標2	公民館講座の参加者数	目標 実績	32,000 10,024	×	
②	11	所属	児童クラブ課				
		事業名	放課後児童健全育成事業				
		指標1	公立の入所児童数	目標 実績	3,335 3,047	×	
		指標2	公立の施設数	目標 実績	37 37	○	
②	12	所属	子ども家庭相談室				
		事業名	子育て短期支援事業				
		指標1	相談件数	目標 実績	103 95	×	
②	13	所属	学校教育課				
		事業名	小学校就学援助事業				
		指標1	就学援助事業にかかる給付額(年3回支給)	目標 実績	190,368 169,844	×	
		指標2	就学援助費需給認定割合	目標 実績	18 16.4	×	
②	14	所属	学校教育課				
		事業名	中学校就学援助事業				
		指標1	就学援助事業にかかる給付額(年3回支給)	目標 実績	187,713 131,988	×	
		指標2	就学援助費需給認定割合	目標 実績	20 19	×	

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業		年度	令和 2年度	○×		
②	15	所属	教育相談センター					
		事業名	教育相談事業					
		指標1	電話による相談件数	目標 実績	750 1,431	○		
		指標2	来所面接による延べ相談人数	目標 実績	1,650 1,520	×		
		指標3	学校連携数(ケース会議への出席や電話連絡連携等)	目標 実績	700 1201	○		
②	16	所属	特別支援教育室					
		事業名	特別支援教育相談事業					
		指標1	特別支援教育相談実施件数	目標 実績	300 444	○		
		指標2	就園就学相談実施率	目標 実績	2,500 2,328	×		
③	17	所属	生涯学習課					
		事業名	家庭・地域教育推進事業					
		指標1	地域学校協働活動推進員委嘱数	目標 実績	38 40	○		
		指標2	地域学校協働本部数	目標 実績	3 0	×		

第3期教育振興基本計画進捗管理シート(R2.9～R3.3分)

<1. 基本情報>

基本方針	5	共に生きる地域づくりのための 社会教育を推進します	担当課	生涯学習課
重点アクション	5	持続可能な地域づくりを担う人材の育成		

施策項目	①	主体的に学び、行動できる人材の育成
	②	大津の歴史と伝統、文化を次代に継承する学習機会の充実
	③	市民の健康づくりと生涯スポーツの推進
	④	思いやり・助け合いの心の醸成

<2. 重点アクションにおける成果指標> ※上段:目標、下段:実績

【◎:目標+5%以上(順調)、○:目標以上～+5%未満(概ね順調)、△:-20%以上～目標未満(やや不調)、×:-20%未満(不調)】

項目		R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6
1	市民の主体的な学び (出前講座利用者数)の増加 ＜生涯学習課＞	2,752	評価	×				
			目標	2,800	2,850	2,900	2,950	3,000
			実績	527				
2	出前講座利用者の満足度の増加 利用者のアンケート調査により 「とても良い」(5段階中最も良い評価) と回答した率 ＜生涯学習課＞	70%	評価	△				
			目標	72%	74%	76%	78%	80%
			実績	64%				
3	大津人実践講座参加者数 (延べ人数)の増加 ＜生涯学習課＞	298人	評価	○				
			目標	310人	320人	330人	340人	350人
			実績	312人				

<3. 施策項目に対応する事務事業の成果指標>

全指標数	達成	未達成
51	31	20

<4. 方針全体の評価>

◎:75%以上(順調)、○:75%未満～50%以上(概ね順調)、△:50%未満～25%以上(やや不調)、×:25%未満(不調)

○

<5. 評価コメント> 評価及び方向性

重点アクションの指標	<ul style="list-style-type: none"> ・項目1に関して、「市民の主体的な学び(出前講座利用者数)の増加」は、目標を大きく下回った。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、6月まで開催中止、それ以降も申込者から開催を見合わせる旨の連絡が数多くあったことが主な原因と考えられる。令和3年度においては、オンライン開催可能な講座をメニュー表に記載(140講座中61講座)するとともに、市民ニーズの高い新規講座の登録を促進するなど、利用者数の増加に取り組んでいく。 ・項目2に関しても、「出前講座利用者の満足度の増加:利用者のアンケート調査により「とても良い」(5段階中最も良い評価)と回答した率」は、目標を下回った。今後は、さらに市民のニーズに応じた学習が進められるよう、受講者アンケートによるニーズ把握に努め、出前講座のメニュー見直しや新規講座の登録を促進し、満足度の高い講座の提供に取り組んでいく。 ・項目3に関して、「大津人実践講座参加者数(延べ人数)の増加」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、11月からのスタートとしたことで講座数は半減したが、目標を僅かに上回ることができた。引き続き、感染症対策を講じた上で、大学や地域との連携を深めながら地域づくりを担う人材の育成に取り組んでいく。
重点アクション及び基本方針に係る総括評価	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による影響を受け、出前講座に関しての指標が大幅に目標を下回った。今後、オンライン開催可能な講座を増やす等、地域の主体的な学びのための学習機会の提供の充実を図るとともに、図書館や公民館、その他教育機関において、本市の歴史・文化的資源も生かしながら、各種講座やイベント、展示会などの多様な学び・活動の機会を提供していく。また、共生のための人権学習・啓発についても、今日的な課題も含めて取組を進めていく。

<6.施策項目に関して>

各施策における主な評価及び方向性は以下の通りである。

施策1 主体的に学び、行動できる人材の育成	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、6月まで開催中止、また、大津人実践講座は、11月からのスタートとなったが、感染症対策を講じ、学びの場の提供を継続した。 ・各センターにおいては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、閉館など活動制限を行ったことにより利用者数は減少したが、そのような状況下でも、様々な自主事業を実施することで生涯学習の場の提供を行った。 ・図書館においても、来館者数は上記と同様に減少しているが、電子図書やオーディオブックのサービス開始により、多様化するニーズに応えられるよう取り組んできた。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座や大津人実践講座については、新型コロナウイルス感染症の制限下であるが、既述のとおり、市民のニーズに応じられるよう、工夫して進めるとともに、より良いまちづくりに向けて、地域と連携しながら「学びと活動の循環」を更に促進できるよう取り組んでいく。 ・地域団体が主体となって企画する地域提案事業の実施や、公民館利用者団体が講師となり学んだ成果を地域に還元できる仕組みを拡大するなど、公民館講座を通じて地域課題の解決に対して主体的に行動する人材の育成につなげていく。 ・各センターにおける事業も今後も安全性を確保しながら、魅力ある事業を展開し利用者の拡大に努める。 ・図書館事業に関して、今年度の取組を改善しながら、今後も資料整備と機能充実に努めていく。
施策2 大津の歴史と伝統、文化を次代に継承する学習機会の充実	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史博物館は、新型コロナウイルス感染症の影響で、募集した講座が6回中止となったほか、例年に比べて開催回数を大きく減らした。 ・文化財保護については、国宝延暦寺根本中堂及び重要文化財根本中堂回廊など、指定文化財の保存修理・管理への支援等を行った。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史博物館に関して、今後は、観覧人数を抑えながら平常時の状態に徐々に戻していくとともに、ホームページやSNSを通じて、在宅でも得られる情報発信を強化・充実させていく。 ・文化財保護に関しては、次代に良好な形で継承していくため、引き続き、市内の価値ある指定文化財等の保護を行っていく。
施策3 市民の健康づくりと生涯スポーツの推進	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・市民体育大会については新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止し、各学区のスポーツイベントへの参加意欲調査や次年度事業開催に向けた対策検討を行った。 ・スポーツ推進委員の活動については、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け活動が制限される中、感染症対策を実施しながら、スリースマイルゴルフ大会やポッチャの研修など、ニュースポーツの普及・振興を図る事業を展開できた。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民体育大会は一定の参加数があるものの、固定化が見られることから、新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、参加者を広げる工夫等を行っていく。 ・スポーツ推進委員の活動については、今後は、引き続きイベントを開催するとともに、各学区でのニュースポーツの利活用や出張型ポッチャの実施などを進めていく。
施策4 思いやり・助け合いの心の醸成	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症をめぐる差別や偏見、SNS等による人権侵害や虐待など、新たな人権課題が出現する一方で、地方公共団体の責務として法律で定められている人権教育の実施については一定の成果が見られる。 ・生涯学習推進フォーラムを男女共同参画をすすめる市民フォーラムと共同開催し、生涯学習を推進する団体間の連携を深め、学びのネットワークを広げるとともに、市民への生涯学習の普及啓発を行った。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今日的な人権課題も含めて、今後も市民と協働して、より主体的に「人権・生涯」学習が推進され、市民一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりに努める。

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業		年度	令和2年度	○×		
①	1	所属	生涯学習課					
		事業名	公民館講座等開設事業					
		指標1	公民館講座の開催数	目標 実績	850 449	×		
		指標2	公民館講座の参加者数	目標 実績	32,000 10,024	×		
①	2	所属	生涯学習センター					
		事業名	生涯学習センター管理運営事業					
		指標1	生涯学習関連講座、講演会等開催事業数	目標 実績	4 3	×		
		指標2	ホール・学習室等年間利用者数	目標 実績	144,000 78,423	×		
		指標3	講座等参加人数	目標 実績	300 93	×		
①	3	所属	北部地域文化センター					
		事業名	北部地域文化センター運営事業					
		指標1	ホール利用人数	目標 実績	10,000 10,628	○		
		指標2	ホール貸出件数	目標 実績	90 151	○		
		指標3	稼働率	目標 実績	30 49.7	○		
①	4	所属	和邇文化センター					
		事業名	和邇文化センター管理運営事業					
		指標1	自主事業参加延べ人数	目標 実績	0 0	○		
		指標2	入館者数	目標 実績	4,700 8,737	○		
		指標3	ホール稼働率	目標 実績	35 26	×		
①④	5	所属	生涯学習課					
		事業名	人権・生涯学習推進事業					
		指標1	人権作品応募総数	目標 実績	40,000 30,101	×		
指標2	人権を考える大津市民のつどい満足度	目標 実績	100 100	○				
①	6	所属	生涯学習課					
		事業名	生涯学習推進事業					
		指標1	熱心まちづくり出前メニュー数	目標 実績	113 133	○		
		指標2	熱心まちづくり出前講座参加者数	目標 実績	2,800 527	×		
		指標2	熱心まちづくり出前講座利用者の満足度	目標 実績	0 0	○		
①	7	所属	生涯学習課					
		事業名	家庭・地域教育推進事業					
		指標1	地域学校協働活動推進員委嘱数	目標 実績	38 40	○		
		指標2	地域学校協働本部数	目標 実績	3 0	×		

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業		年度	令和2年度	○×		
①	8	所属	協働のまちづくり推進室					
		事業名	協働のまちづくり推進事業					
		指標1	三者委員会の開催件数	目標 実績	3 2	×		
		指標2	職員協働推進本部の開催件数	目標 実績	3 3	○		
①	9	所属	生涯学習課					
		事業名	おおつ学推進事業					
		指標1	受講者数	目標 実績	10 14	○		
		指標2	地域活動への貢献度	目標 実績	70 0	×		
①	10	所属	図書館					
		事業名	図書館運営維持管理事業					
		指標1	本館貸出冊数	目標 実績	610,000 715,754	○		
①	11	所属	図書館					
		事業名	北図書館運営維持管理事業					
		指標1	北図書館の貸出冊数	目標 実績	258,000 307,936	○		
①	12	所属	図書館					
		事業名	和邇図書館運営維持管理事業					
		指標1	和邇図書館の貸出冊数	目標 実績	239,000 266,604	○		
①	13	所属	教育センター					
		事業名	「わたしたちの天津」作成事業					
		指標1	発行冊数	目標 実績	3,500 3,500	○		
②	14	所属	文化財保護課					
		事業名	文化財指定推進事業					
		指標1	大津市指定文化財件数	目標 実績	141 126	×		
		指標2	市内に所在する指定文化財の件数	目標 実績	545 543	×		

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業		年度	令和2年度	○×		
②	15	所属	文化財保護課					
		事業名	文化財保存修理等補助事業					
		指標1	補助件数	目標 実績	55 58	○		
②	16	所属	文化・青少年課					
		事業名	市展・文化祭・写真展等事業					
		指標1	募集要項・ポスター配布数	目標 実績	7,400 7,400	○		
		指標2	補助金交付団体数	目標 実績	15 19	○		
②	17	所属	歴史博物館					
		事業名	博物館普及啓発事業					
		指標1	れきはく講座等開催回数	目標 実績	15 12	×		
		指標2	れきはく講座等参加者数	目標 実績	600 630	○		
②	18	所属	文化財保護課					
		事業名	埋蔵文化財調査センター管理運営事業					
		指標1	各種講座・展覧会等の開催件数	目標 実績	14 18	○		
		指標2	参加・利用者数	目標 実績	1,500 1,713	○		
		指標3	発掘調査報告書発刊数	目標 実績	8 9	○		
②	19	所属	歴史博物館					
		事業名	博物館企画展示事業					
		指標1	国指定文化財展示件数	目標 実績	4 24	○		
		指標2	企画展観覧者数	目標 実績	10,000 11,633	○		
②	20	所属	歴史博物館					
		事業名	博物館管理運営事業					
		指標1	企画展示室貸室件数	目標 実績	15 13	×		
		指標1	常設展示観覧者数	目標 実績	20,000 20,667	○		
		指標2	企画展示室貸室入場者数	目標 実績	16,000 16,645	○		
②	21	所属	文化・青少年課					
		事業名	伝統芸能会館管理運営事業					
		指標1	能舞台利用件数	目標 実績	150 95	×		
		指標2	和室及び会議室利用件数	目標 実績	1,700 1,345	×		

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業		年度	令和2年度	○×		
③	22	所属	市民スポーツ課					
		事業名	スポーツ推進委員設置事業					
		指標1	スポーツ推進委員及びスポーツ指導員の数	目標 実績	46 46	○		
③	23	所属	市民スポーツ課					
		事業名	市民体育大会等開催助成事業					
		指標1	大津市民体育大会 参加者数	目標 実績	0 0	○		
		指標2						
③	24	所属	市民スポーツ課					
		事業名	体育団体等活動助成事業					
		指標1	助成金対象団体	目標 実績	5 5	○		
		指標2	助成団体活動事業数	目標 実績	120 104	×		
④	26	所属	人権・男女共同参画課					
		事業名	人権啓発推進事業					
		指標1	啓発紙の作成・配布回数	目標 実績	3 3	○		
		指標2	人権擁護関係者対象の研修会開催回数	目標 実績	2 1	×		
④	27	所属	教育センター					
		事業名	教職員研修事業					
		指標1	指定研修講座開催数	目標 実績	90 80	×		
		指標2	指定研修受講者満足度	目標 実績	4.8 4.8	○		

令和 3 年度「第 3 期大津市教育振興基本計画進捗状況に係る評価」及び「大津市教育委員会の点検・評価」に関する報告書に係る意見書

滋賀大学教授 大野 裕己

大津市教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に定める事務事業の点検評価について、「第 3 期 大津市教育振興基本計画及び大津市教育大綱」（令和 2 年 9 月策定）の「基本方針・重点アクション」「施策項目」「施策項目に関連する事務事業」の進捗管理の評価を充てる形で行っている。今回、筆者は教育委員会事務局教育総務課より令和 2 年度実績に関する報告書案の送付を受けた。これに基づいて、計画期間初年度となる第 3 期大津市教育振興基本計画及び大津市教育大綱の進捗管理の評価について意見を述べたい。

周知のとおり、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症流行の影響が、教育行政にも大きく表れた。この進捗管理でいえば、文部科学省令和 2 年度全国学力学習状況調査の中止により、児童生徒のアウトカムに係る重要な指標の実績値を確認できない状況となった。しかし本市は、各重点アクション、事務事業において自力で計測可能な指標を多元的に設定していたため、令和 2 年度においても一定程度の水準でのきめ細かな点検・評価を実施できている。この点は大津市教育委員会の評価・改善の姿勢・取組を評価できる。なお、点検・評価を通じては、各基本方針・重点アクションにおいて、感染症対策としての集合・対面型事業の制約が、それ自体やむを得ないものであるとしても、教育現場レベルの取組状況や保護者等関係者の意識に影響を与えている可能性も推察された（例えば、本報告書でも確認されている基本方針・重点アクション 3 の保護者の学校アンケート評価点の推移）。大津市教育委員会には今後もこうした連関の精査とともに、可能な条件整備に努めていただきたい。

重点アクション 1「将来の夢や可能性を広げる学ぶ力アップ」では、上述の全国学力・学習状況調査の中止により、重点アクションにかかる成果指標の実績値を確認できなかった。関連する事務事業においては、指標の目標値に達しない事業が散見されたが、落差が比較的少ない事業も多く、感染症流行下でも可能な取組の推進に努めたことが窺われる。やや課題が感じられる項目として、施策 1 と関わる主体的・対話的で深い学びの推進（「一人一台端末」前倒し整備を受けた ICT 活用）、昨年度までも課題となっていた施策 3 の体力向上、感染症の影響を大きく受けた施策 4 の体験学習の関連事業については、感染症に伴う教育活動の制約の子どもの学びへの影響を踏み込んで検証し、現下の状況においても可能な改善方策を考案・実施いただきたい。

重点アクション 2「安心して学べる学校づくり」は、感染症流行下で、対面・相談等を含む諸事業に制約が生じたことがうかがえる。施策項目・関連事業をみると、施策 1 いじめ対策においては、感染症流行に伴う環境変動も踏まえたきめ細かな対応が学校レベルで積極的に展開されたことは評価に値するが、施策 2 の不登校（不登校児童生徒数の増加）及び施策 3 の特別支援教育（個別の指導計画の作成率）において憂慮される状況が確認され

ている。指摘した二点とも、その基礎となる家庭・保護者との情報共有・連携の在り方について、先進地域の情報も収集しながら、感染症対策下での新たな枠組み・取組の構築が期待される。

重点アクション3「子どもと市民に信頼される学校づくりと教職員の資質向上」については、重点アクションに関する成果指標、事務事業に係る指標とも、目標値に達しないものも落差が比較的小さく、概ね目標を達成したと捉えられる。感染症対策を含む形で（教職員研修のしくみの変更）、指標実績値の上では学校の働き方改革が進んだと思料される点は評価できるが、そのような新たな働き方と組織体制の芽生えが令和3年度以降も持続できるよう、教育委員会における継続的な状況把握と指導が望まれる。また、重点アクション4の成果指標としたコミュニティ・スクール導入率が順調に増加したことは評価できるが、感染症流行下で、学校・家庭・地域の協働に関わる事業の実績値が低下し、連携に関する保護者の意識（学校アンケートの実績値低下）に影響している可能性が認められる点には、詳細な状況把握と感染症流行下における情報共有・協働の新機軸の確立が期待される。

重点アクション4「家庭教育と家庭・地域・学校の協働の充実」では、重点アクション成果指標に掲げたコミュニティ・スクール導入率、子育て講座の保護者満足度は目標値を達成している。一方、事務事業では、子育て支援特にステーション事業・未就園親子通園の実施・参加の実績値に目標との大きな乖離がみられる。逆に、本報告書でも確認されているように、子ども・若者総合相談窓口への相談件数は目標値を顕著に上回っている。教育委員会においては、効果的な家庭・保護者支援策の展開に向けて、感染症流行に伴う諸環境変動が子育て家庭に及ぼす影響を詳細に把握することが急務と言える。

重点アクション5「持続可能な地域づくりを担う人材の育成」では、やはり感染症流行の影響から、重点アクションに掲げたまちづくり出前講座や大津人実践講座、事務事業における公民館講座等における実績値で目標値との乖離が目立っている。これらにおいては、出前講座における市民ニーズに対応したメニュー見直しや講座のオンライン化等の改善が企図されているところであり、その成果を期待したいが、より俯瞰的な政策推進の視野からは、合わせて参加者の学習成果の還元の部分についても踏み込んだ検証や新たな方法の開拓が期待される（学習成果の還元については、本進捗管理の評価においても本来積極的に指標化の上点検・評価することが望ましいと感じられた）。これについては教育委員会のみならず市長部局との緊密な連携が必要となろう。

以上、大津市教育委員会においては、新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けながらも、第3期大津市教育振興基本計画及び教育大綱の所期の目的の達成に向けて、初年度の取組を丁寧に推進したと捉えられる。関連して、令和2年度においても教育長、教育委員がスクールミーティングを丁寧に実施し、現場との意思疎通に努めたことを評価したい。施策実施や本進捗管理の評価を通じて検出された課題、特に感染症流行で教育現場や各関係者に新たに生じた課題について、令和3年度以降の施策・事業で効果的な対応を講じ、教育振興基本計画の着実な実施につなげることを期待したい。